

令和7年度 当初予算案の概要

令和7年2月

宮 城 県

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 当初予算の規模

VIII 提出予定議案一覧

III 重点項目

IV 主な事業

V 歳入の状況(一般会計)

VI 歳出の状況(一般会計)

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

I 予算編成の基本的な考え方

- 令和7年度は、5つの「政策推進の基本方向」のもと、県民や事業者、国や市町村など多様な主体と連携・協働しながら、「新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた富県躍進につながる様々な取組を予算化
- 人口減少への対応として、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備や若者の県内定着に向けた質の高い雇用の創出・確保に加え、外国人材の確保・定着など総合的な対策を強化
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、デジタル身分証アプリの活用や行政手続きのオンライン化など、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用する取組を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革を推進
- 持続的な成長が見込まれる半導体関連産業をはじめとする成長産業の誘致やものづくり人材の育成、取引創出等の取組により、地域経済・社会の持続性を確保
- 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策へ適切な予算を措置し、大規模化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土づくりを重点的に推進
- 東日本大震災からの復興の完了に向けて、被災者の心のケアなど、その実情に応じたきめ細かなソフト対策を着実に実施
- 財源確保に向けては、通常事業の徹底した見直しや特別会計・基金の資金活用など、新たに策定した「みやぎ財政運営戦略（第4期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施し、県財政の持続可能性に十分配慮して予算を編成

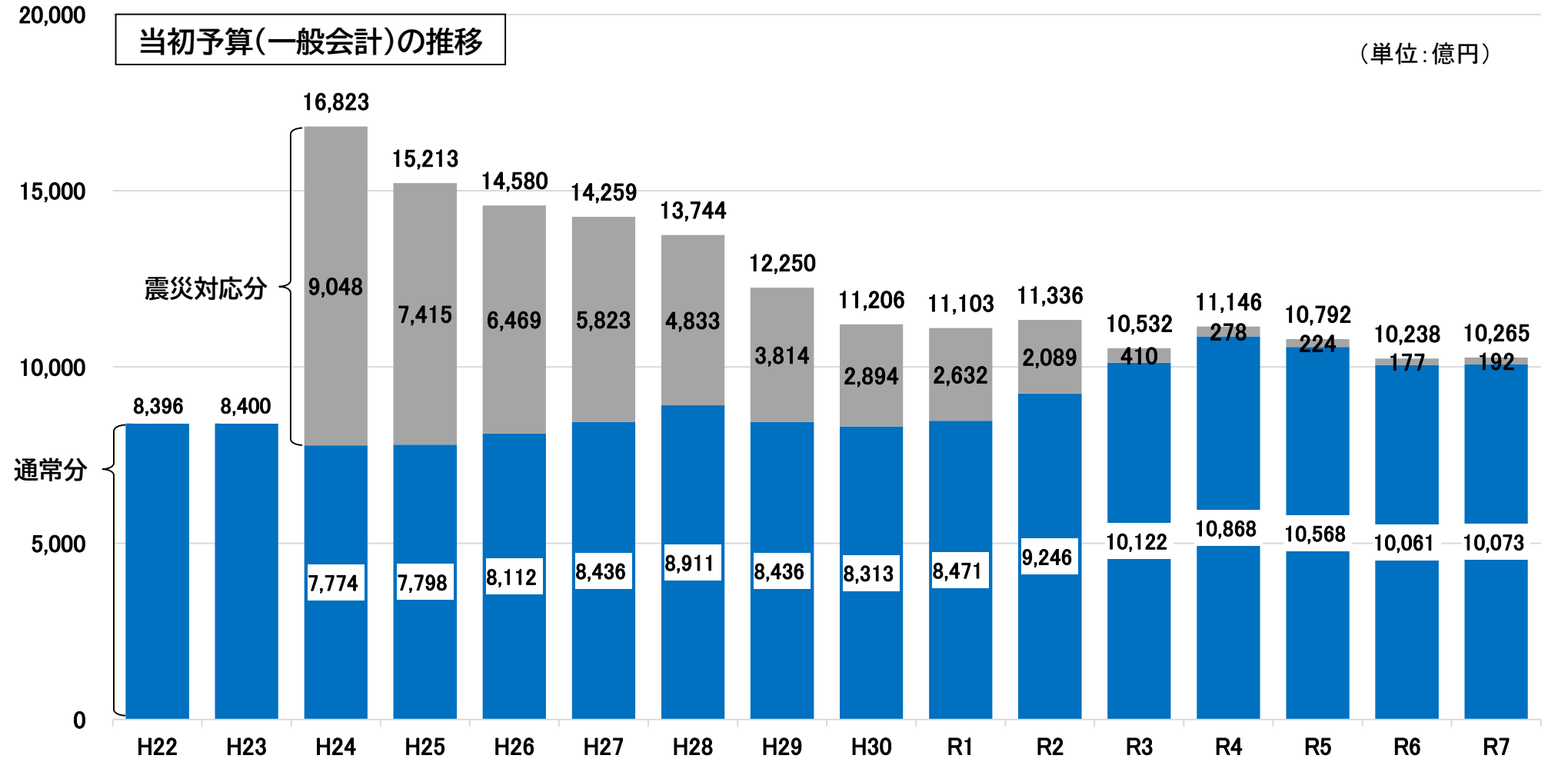
Ⅱ 当初予算の規模

(単位:億円)

	令和6年度 A	令和7年度 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A	主な増減要因
一般会計	10,238	10,265	27	0.3%	
通常分	10,061	10,073	12	0.1%	社会保障関係経費の増
震災対応分	177	192	15	8.3%	災害援護資金貸付金償還金の増
特別会計	4,514	4,488	▲27	▲0.6%	
通常分	4,472	4,441	▲31	▲0.7%	
震災対応分	42	47	4	10.4%	
準公営企業会計	27	31	4	14.4%	
通常分	26	30	4	14.1%	
震災対応分	1	1	0	20.8%	
公営企業会計	418	428	11	2.5%	
通常分	418	428	11	2.5%	
震災対応分	0	0	▲0	▲2.1%	
合計(総会計)	15,197	15,212	14	0.1%	
通常分	14,976	14,971	▲5	▲0.0%	
震災対応分	221	240	19	8.7%	

※ゼロ表示は、表示単位未満の値

Ⅱ 当初予算の規模



参考 震災対応予算の推移

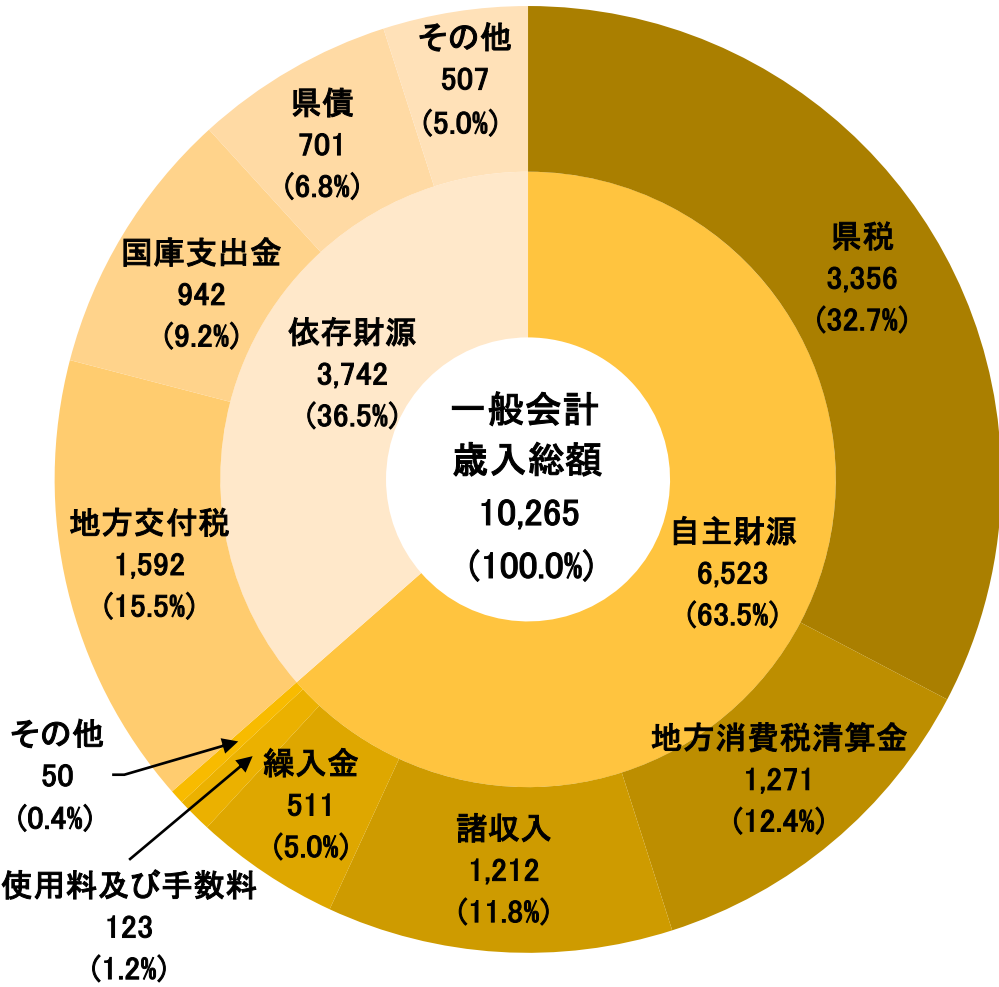
(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	2,931	2,037	525	274	233	180	192
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	2,975	2,066	553	301	262	224	240

※平成22年度から令和5年度は最終現計予算額、令和6年度は12月補正予算(第4号)後現計予算額、平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆6,374億円(総会計)

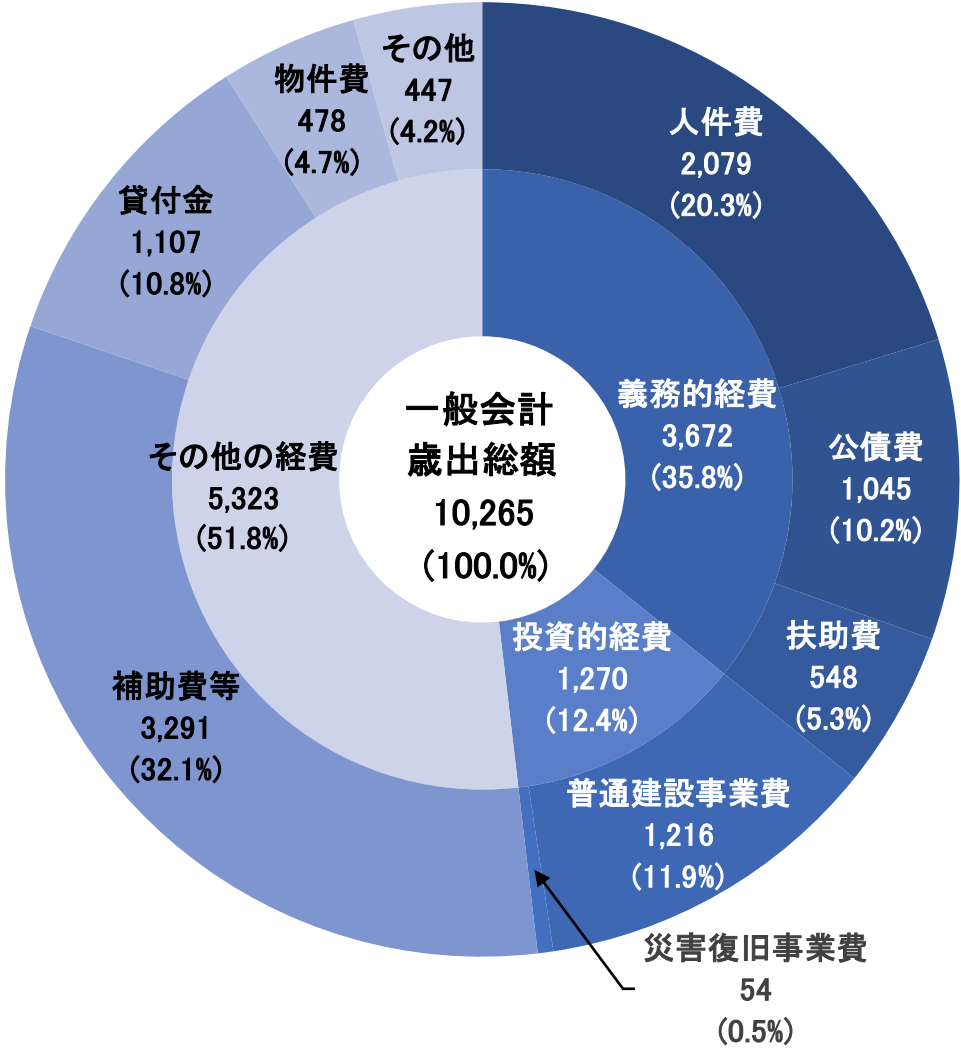
II 当初予算の規模

令和7年度当初予算(一般会計)・歳入総額



令和7年度当初予算(一般会計)・歳出総額(性質別)

(単位: 億円)



II 当初予算の規模

令和7年度当初予算(一般会計)・歳出総額(款別)

(単位:億円)

R7 10,265 (100.0%)	総務費 557 (5.4%)	民生費 1,530 (14.9%)	衛生費 397 (3.9%)	農林水産業費 473 (4.6%)	商工費 1,305 (12.7%)	土木費 623 (6.1%)	警察費 583 (5.7%)	教育費 1,864 (18.2%)	公債費 1,049 (10.2%)	諸支出金 1,717 (16.7%)	その他 167 (1.6%)
R6 10,238 (100.0%)	総務費 506 (4.9%)	民生費 1,475 (14.4%)	衛生費 367 (3.6%)	農林水産業費 467 (4.6%)	商工費 1,532 (15.0%)	土木費 597 (5.8%)	警察費 572 (5.6%)	教育費 1,837 (17.9%)	公債費 1,082 (10.6%)	諸支出金 1,662 (16.2%)	その他 141 (1.4%)

(1) 取組の考え方・方向性

自然増減

- ◆婚姻数、出生数ともに減少が続き、10年で3割超の減
- ◆合計特殊出生率1.07（過去最低、全国45位）

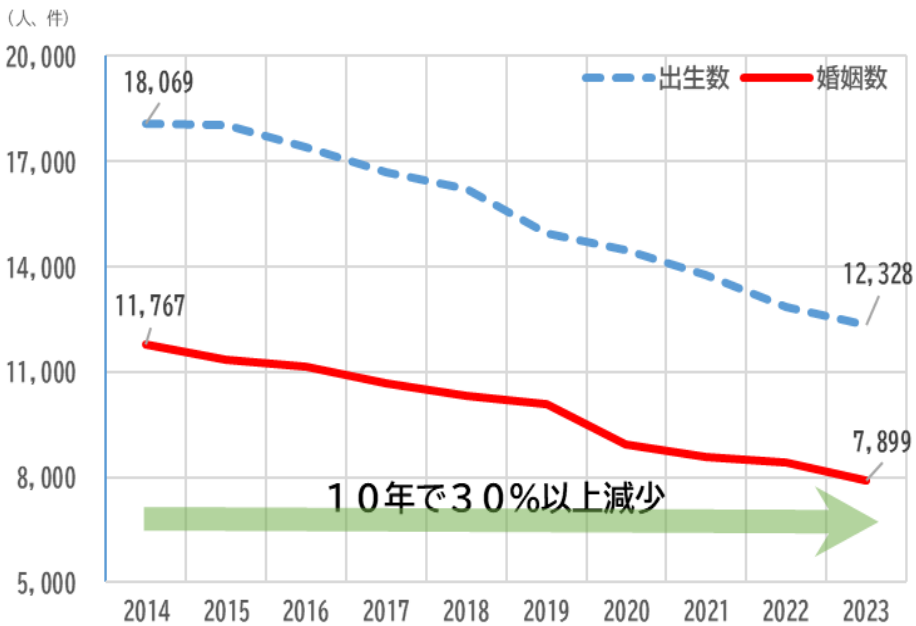
結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援として、結婚や妊娠・出産を望む方が希望を叶えられる環境の整備、子育てしやすい環境の整備を継続

社会増減

- ◆年齢階層別人口移動によると、10代後半は進学による転入超過
20代前半は就職等により転出超過
- ◆全世代でみると、コロナ禍で一時回復も、2023年は再び転出超過

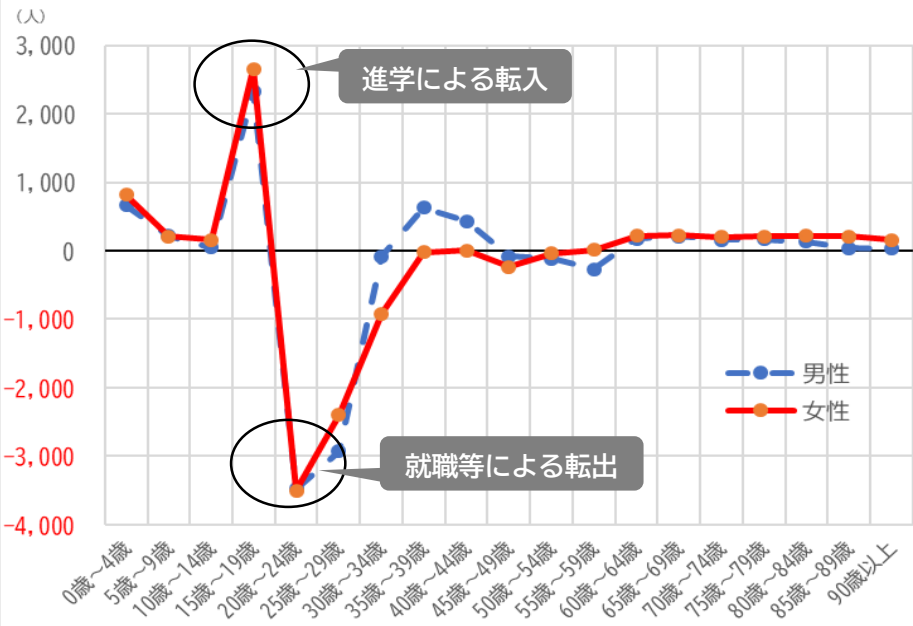
- ◆若者や女性に選ばれる環境整備、質の高い雇用の創出が必要
- ◆外国人材に対する一層の受入体制の整備を促進

婚姻数と出生数の推移（2014年から2023年まで）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

年齢階層別人口移動（過去10年（2014→2023）累計）



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）から集計

(2) 自然増に向けた対策 (R7の主な取組 約9.4億円)



結婚や妊娠・出産を望む方が
希望を叶えられる環境の整備



子育てしやすい環境の整備

- 拡 不妊検査費用助成事業** 36,500千円
子どもを望む夫婦の不妊検査費用を助成
※1回につき30千円を上限に、市町村の助成事業を補助
(拡充) 対象を夫婦1回→1子につき1回
- 不妊治療医療助成事業** 150,000千円
先進医療として実施される不妊治療費用の助成
※1回につき50千円を上限に、市町村の助成事業を補助
- 若い世代への少子化対策強化事業** 55,182千円
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援等

- 拡 産後ケアサービス受皿確保支援事業** 153,000千円
産後ケア事業の受け皿確保に要する費用を助成
(拡充) 助成メニューにハード整備費用を追加
- 新 男性育休取得奨励金** 21,000千円
男性が育児休業を取得する中小企業への支援
- 子育てと仕事の両立のための
多様な働き方支援事業** 35,602千円
「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」の運営
- 授乳室設置促進事業** 52,418千円
県産材を活用した置き型授乳室などの設置費用を助成

- 拡 結婚応援パスポート・
子育て支援パスポート普及事業** 117,600千円
切れ目のない支援の充実に向けた各種パスポートの普及
(拡充) パスポートのアプリ化、パパママ応援ポイントの付与

- 少子化対策支援市町村交付金** 317,000千円
市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策の支援
※市町村からの独自提案メニューにハード整備を追加

III 重点項目 1. 人口減少対策

(3) 社会増に向けた対策（R7の主な取組 約44.5億円）



質の高い雇用の創出

拡 企業立地促進奨励金 3,974,000千円

県内に工場・事業所を新增設した企業への奨励金等

みやぎ企業立地奨励金 3,821,000千円

放射光関連企業立地促進奨励金 20,000千円

情報通信関連企業立地促進奨励金 100,000千円

新 テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 33,000千円

拡 放射光施設利用促進事業 70,000千円

「ナノテラス」の産業利用促進

(拡充)教育機関による利用の支援、中小企業等の利活用を支援するネットワークの構築

テック系スタートアップ企業成長支援事業 29,000千円

「テクスタ宮城」の運営を通じたスタートアップ支援



若者・女性に選ばれる環境整備

拡 みやぎで就活応援プロジェクト推進事業 88,745千円

インターシップ等を通じた学生と県内企業のマッチング支援
(拡充) 県内就職情報総合ポータルサイトの構築

新 中小企業等オフィス改革推進支援事業 25,000千円

中小企業等のオフィス環境整備への支援

女性応援プロジェクト推進事業 27,390千円

大学と連携した企業訪問、キャリアプランセミナーの開催等

拡 水産加工業女性活躍推進事業 7,280千円

女性が働きやすい職場環境づくりへの支援
(拡充) 経営者・女性従業員へのスキルアップセミナーの開催



外国人材の受入体制整備

拡 外国人材活躍推進事業 90,800千円

県内企業の外国人材受入・定着への支援

(拡充) 外国人材活躍モデル企業の創出、外国人材のキャリアアップ支援

現地人材サポート体制構築事業 60,000千円

外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営

外国人材ジョブフェア開催事業 55,000千円

外国人材の確保に向けた県内でのジョブフェアの開催

外国人材受入体制モデル構築事業 25,000千円

外国人材の県内定着に向けた日本語学校の受入体制構築支援

DX推進に向けた
行動指針

全ての県職員がDXに取り組む上で意識すべき共通事項

1. マイナンバーカードを活用

マイナンバーカードの機能を活用して利便性の高い行政サービスや事務の効率化を目指す。

2. 多くの力を集める

スタートアップや能力のある学生など多様な主体と連携して、便利さと快適さを実感できるDXを推進する。

3. 部局横断・県市町村横断で施策を展開

全県一丸となってDXを推進していくために、縦割りではなく部局横断・市町村横断で取り組む。

4. 全ての県民がDXを感じられるような施策を

DXにより県民の利便性が向上し、「暮らしがよくなった」と感じられる施策を進める。

5. アジャイル型で施策を展開

短期間でよいものは伸ばし、うまくいかなければ改善を繰り返して、その時点で最良のものを提供する。



全県で取り組むDX

3つの分野に整理し、DXを展開

暮らしの
DX

産業・地域の
DX

行政のDX

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎの実現

(1) 暮らしのDX (R7の主な取組 約 4.2 億円)

県民の皆様に利便性や安全安心を感じていただくサービスの提供

デジタル身分証アプリを活用した様々な分野での県民サービスの向上

拡 DXみやぎ推進事業 180,700千円

アプリによるサービス提供の基盤となる体制整備（基本使用料、各種ポイント付与、市町村のアプリ導入補助、コールセンターの開設、出張相談会の開催等）

自然災害避難支援アプリ推進事業
原子力災害避難支援アプリ推進事業 38,252千円

災害時におけるアプリによる円滑かつ迅速な住民避難と効率的な避難所運営の実現

拡 広報アプリ「宮城県からのお知らせ」導入事業
県民アンケートアプリ推進事業 5,940千円
健康増進アプリ「みやぎ健康ウォーク」導入事業

平常時におけるアプリによる各種県民サービスの提供



子育て環境の充実

拡 結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業（再掲） 117,600千円

民間も含めた社会全体で結婚や子育てを応援する機運醸成と、デジタル身分証アプリを活用したポイント付与等による子育て世帯等の経済的負担の軽減



教育現場のDX化による利便性の向上

新 入学者選拔出願システム構築事業 79,000千円

ウェブ出願システムの導入による利便性の向上と業務効率化の推進



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎの実現

(2) 産業・地域のDX (R7の主な取組 約 4.8 億円)

人手不足への対応や起業家精神を有する若者を惹きつける機運醸成と持続可能な社会に向けた取組

産業のDXをけん引する人材の育成や起業家支援

デジタル人材採用・育成支援事業	42,846千円
県内IT産業の認知度向上のため行われる取組に対する支援及び新卒者等の未経験者から高度デジタル人材までの育成	
DX関連スタートアップ支援事業	27,623千円
DX関連の新たなビジネスモデルを創出するピッチコンテストの開催等	



地域経済の活性化

地域ポイント等導入支援事業	313,000千円
県が発行する「みやぎポイント」による経済対策、市町村等によるデジタル地域ポイントや商品券発行支援	



産業の生産性向上や生産者支援

新 保安林台帳デジタル化推進事業	39,000千円
保安林台帳のデジタル化により森林クラウド情報を一元化し、県民等へのサービス向上を図る	
みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	53,890千円
園芸DXによる施設園芸の高度化と農業生産額の増大を図るために必要な施設及び機械等の整備又は取得を支援	

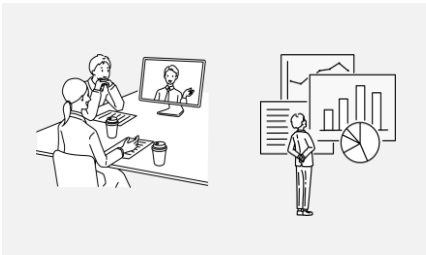


(3) 行政のDX (R7の主な取組 約 1.2 億円)

県や市町村の業務におけるデジタル技術のさらなる活用と行政のDXを支える人材の育成

市町村支援

市町村DX推進支援事業	9,500千円
情報システムの標準化・共通化への支援など市町村のDXの推進支援	



様々な内部事務の効率化と県民サービス向上

④ 電子収納促進事業	78,389千円
窓口やオンラインでキャッシュレス決済を利用可能とし、県民の利便性の向上と行政事務の効率化を図る	

電子申請システム運営事業	15,133千円
インターネット等を活用して申請や届出ができる行政サービスを安定的に提供し、住民・企業等への利便性の向上と行政事務の簡素化及び効率化を図る	



④ 行政手続等デジタル化推進事業	3,245千円
県が行う契約の締結の際に利用するクラウド上の電子契約サービスの導入	

庁内の人材育成と職員確保に向けた取組

庁内DX人材育成事業	12,197千円
職員のDXへの意識醸成とデジタルリテラシー向上に向けた研修開催	



みやぎシリコンバレー形成支援事業 約1.5億円

○「みやぎ半導体産業振興ビジョン」に基づき、人材育成や取引創出など、本県が有する立地優位性の更なる向上を図りながら、生産拠点の柱となる関連企業の誘致活動を推進

半導体産業の誘致活動強化

- 企業誘致活動強化事業（継続） 22,000千円
半導体産業等の誘致に向けた市場調査、情報収集など
- 対宮城県直接投資促進事業 14,579千円
ジェトロ、東北大学等と連携した海外企業の誘致活動など

半導体人材の育成・確保

- 半導体人材育成・産学連携推進事業 39,300千円
人材育成プログラムの設置支援、機運醸成など
- プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業 11,284千円
企業への人材戦略マネジャー派遣、人材マッチング支援など
- 企業誘致活動強化事業（半導体人材関連） 15,000千円
学生等の業界研究・オンデマンド講座受講支援など

半導体分野への参入促進・取引創出

- 県内ものづくり企業連携促進事業 20,686千円
県内中小企業による半導体サプライチェーン参入の促進
- ものづくり海外販路開拓支援事業(半導体) 9,306千円
企業の技術力発信・商談機会の創出（SEMICON台湾出展など）
- 企業誘致活動強化事業（取引創出関連） 18,000千円
先進地域と連携した取引拡大に向けた調査研究など

【参考】みやぎ半導体産業振興ビジョン



1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- みやぎ地域復興支援事業 76,000 (83,000) 復興支援・伝承課
コミュニティ支援や心の復興など被災者が安心して生活できる環境確保を行うNPO等への助成



- 地域コミュニティ再生支援事業 145,000 (176,000) 復興支援・伝承課
地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援



拡充

- 地域コミュニティ活性化支援事業 50,700 (21,400) 復興支援・伝承課
地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援



- 私立高等学校生徒支援体制整備促進事業 30,000 (30,000) 私学・公益法人課
学校生活に困難を抱えている生徒の居場所の確保などを行う私立高校設置者への支援

- NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業 88,555 (94,800) 共同参画社会推進課
復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進



- 被災地域福祉推進事業 243,097 (303,721) 社会福祉課
被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成

- 心のケアセンター運営事業 170,275 (218,476) 精神保健推進室
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営等

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 806,119 (807,821) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

- 被災児童生徒等就学支援事業 171,299 (224,531) 私学・公益法人課、義務教育課、高校財務・就学支援室
学用品費など被災した児童生徒の就学に向けた支援

- みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業 184,456 (204,183) 義務教育課
登校することに不安を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした市町村への体制整備支援



- 中小企業等復旧・復興支援事業 250,111 (513,336) 企業復興支援室
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成

- 中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 7,640,000 [13,000] (7,962,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 223,000 [201,000] (270,597) 雇用対策課
被災求職者の安定的な雇用の創出等

- 輸出基幹品目販路開拓事業 40,000 (32,618) 国際ビジネス推進室
県産ホヤ・カキの海外販路拡大支援や処理水海洋放出による禁輸措置への代替市場開拓



- 水産物販路開拓事業 107,000 (70,000) 水産業振興課
県産水産物・水産加工品の国内販路拡大に向けた取組への支援等



○**食の安全確保対策事業 284,776** (283,534) 林業振興課、畜産課ほか
農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

○**東日本大震災被災地情報発信事業 22,700** (26,700) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信



○**震災伝承連携促進事業 14,473** (17,185) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援



○**大規模地震フォローアップ事業 31,000** (37,400) 防災推進課
みやぎ震災対策アクションプランによる地震・津波対策の普及促進



新規

○**被災児童等調査事業 8,000** 子ども・家庭支援課
子ども震災関連災害対応マニュアルへの反映に向けた被災児童等の調査

○**広域防災拠点整備事業 787,500** (504,000) 都市環境課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等



2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

○DX関連スタートアップ支援事業 27,623 (27,763)



産業デジタル推進課
Miyagi Pitch Contestの開催及びDX関連の創業等への支援

○テック系スタートアップ企業成長支援事業 29,000 (26,000)

新産業振興課
革新的な技術をベースとしたビジネスを展開するテック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援



○高度電子機械産業集積促進事業 131,987 (131,833) 新産業振興課

※重点項目3.半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成「県内ものづくり企業連携促進事業」を含む
高度電子機械産業の集積促進に向けた取引拡大等への支援

○半導体人材育成・産学連携推進事業 39,300 (49,300) 新産業振興課

県内半導体関連産業の人材育成・創出に向けた取組推進

拡充

○放射光施設利用促進事業 70,000 (70,000) 新産業振興課

県内中小企業の次世代放射光施設活用促進



拡充

○企業立地促進奨励金 3,974,000 (3,210,000) 産業立地推進課ほか

県内に工場等を新増設した企業への奨励金等



拡充

○企業誘致活動強化事業 55,000 (35,000) 産業立地推進課ほか

半導体産業等の企業誘致活動の取組強化

○自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業 49,983 (49,983)

自動車産業振興室
自動車関連産業のカーボンニュートラル化への取組推進

○中小企業等デジタル化支援事業 220,000 (236,700) 中小企業支援室

デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援

○対宮城県直接投資促進事業 14,579 (24,121) 国際ビジネス推進室

地域の強みを活かした海外企業の誘致活動

拡充

○ものづくり海外販路開拓支援事業 29,340 (25,280)

※重点項目3.半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成「ものづくり海外販路開拓支援事業(半導体)」を含む
国際ビジネス推進室
海外市場での販路開拓を目指す県内製造業等への支援

新規

○商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業 15,300 商工金融課

訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成

新規

○宿泊税導入推進事業 432,700 税務課、観光戦略課

宿泊税導入に向けた周知・広報やレジシステム改修への助成等

新規

○欧州市場インバウンド促進事業 67,000 観光戦略課

欧州からの観光客の誘致促進

○外国人観光客誘致促進事業 57,152 (47,554) 観光戦略課

インバウンドの回復に向けた外国人観光客の誘致促進



新規

○アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業 70,000 観光戦略課

トレイル団体等が参加する国際的イベントの開催



- 農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業 9,000 (4,500) 農山漁村なりわい課
持続的な農泊の推進に向けたビジネスモデルの構築

- 県産食品海外ビジネスマッチング支援事業 16,532 (16,532) 国際ビジネス推進室
県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援

新規

- 首都圏等県産品販路拡大支援事業 124,695 食産業振興課
首都圏等における県産品の販路拡大等に向けた取組への支援

- 県産品デジタルマーケティング推進事業 50,671 (75,193) 食産業振興課
県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進



- 食品製造業経営力強化支援事業 27,875 (27,875) 食産業振興課
食品製造業者を対象とした経営改善支援

- デジタル田園普及推進事業 13,386 (13,548) 農業振興課
RTK基地局の利用拡大やアグリテック活用人材の育成等によるスマート農業の普及推進



- 米・麦・大豆食農連携支援事業 13,747 (21,428) みやぎ米推進課
生産者と食品製造業者の連携による商品開発や販路拡大等への支援

拡充

- みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業 197,617 (202,776) 園芸推進課
※重点項目2.DXによる変革みやぎ「みやぎの施設園芸ネクストステージ事業」を含む
園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進



新規

- 家畜由来堆肥活用促進事業 16,980 畜産課
家畜由来の堆肥活用促進に向けた支援

新規

- 県産飼料増産プロジェクト推進事業 11,000 畜産課
県産飼料の増産による飼料自給率向上に向けた支援

- 漁船等導入支援事業 163,000 (164,000) 水産業振興課
若手漁業者による漁船等のリース導入を支援



- 漁船漁業復興推進事業 210,000 (310,000) 水産業振興課
新たな操業体制への転換に必要な漁業設備等の導入を支援



新規

- 養殖業環境変動緊急対策事業 196,000 水産業基盤整備課
養殖業者に対する資材等導入支援や新規養殖種の導入に向けた調査

- 広葉樹流通システム構築事業 8,000 (10,000) 林業振興課
広葉樹資源活用推進に向けたビジネスモデルの構築

新規

- 職員確保緊急プラン推進事業 86,000 人事課ほか
採用試験の応募者確保や離職防止など職員確保に向けた取組の推進



- デジタル人材採用・育成支援事業 42,846 (38,259) 産業デジタル推進課
県内IT企業の認知度向上と職種未経験者から高度デジタル人材までの育成支援

拡充

- ものづくりカレッジプロジェクト推進事業 30,000 (17,000) 富県宮城推進室
ものづくり人材の確保等に向けた産学官が一体となった取組推進

○中小企業経営安定資金等貸付金 94,348,000 [738,000]
(117,841,000) 商工金融課
中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

○移住・起業・就業支援事業 282,791 (324,140)
地域振興課、中小企業支援室、雇用対策課
首都圏からのＵＩＪターンの促進

○中小企業等再起支援事業 110,000 中小企業支援室
物価高騰の影響を受ける中小企業等の販路開拓等への助成

新規

○中小企業等オフィス改革推進支援事業 25,000 中小企業支援室
従業員の職場定着の促進等に向けたオフィス環境整備に取り組む中小企業者等に対する支援

○高等技術専門校再編整備事業 5,323,000 [8,099,000]
(1,018,000) 産業人材対策課
富県躍進に向けたものづくり人材の育成を目的とした高等技術専門校の再編整備



○子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業 35,602
(36,410) 雇用対策課
みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センターによる女性の再就職等支援

○ＵＩＪターン学生等就職支援事業 18,710 (19,694) 雇用対策課
ＵＩＪターンを希望する学生への就職支援等による県内企業の人材確保の推進

拡充

○みやぎで就活応援プロジェクト推進事業 88,745 (61,023)
雇用対策課
採用力向上による県内企業の人材確保の推進



拡充

○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 59,800 (55,640)
※重点項目 3.半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成「プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業」を含む
雇用対策課
プロフェッショナル人材のＵＩＪターンの促進に向けた戦略拠点の運営

○副業・兼業人材活用支援事業 39,100 (40,100)
雇用対策課
マッチングサイトの運営などによる副業・兼業人材の活用を行う企業への支援



○日本語学校開設・運営支援事業 12,846 (35,171) 国際政策課
市町村と連携した公的関与による日本語学校の開設・運営に向けた取組推進

○現地人材サポート体制構築事業 60,000 (70,000) 国際政策課
外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営

○外国人材受入体制モデル構築事業 25,000 (270,000) 国際政策課
外国人材の県内定着等に向けた受入環境整備に取り組むモデル地域への支援

○外国人材ジョブフェア開催事業 55,000 (55,000) 国際政策課
外国人材の採用に向けた県内でのジョブフェアの開催



拡充

○外国人材活躍推進事業 90,800 (30,644) 国際政策課
マッチングや外国人材のキャリアアップ支援等による県内企業の外国人材受入・定着の推進

○農林水産業担い手対策事業 604,665 (713,309) 農業振興課ほか
新規就業者支援や就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

拡充

○みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業 7,000 (6,175)

農業振興課

若い世代の新規就農者確保に向けた農業体験等の実施



○みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 15,875 (16,003)

林業振興課

みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成



○陸上養殖経営体育成事業 101,185 (101,354)

水産業基盤整備課

陸上養殖技術の導入に取り組む事業者への支援



○航空路線誘致対策促進事業 60,000 (100,000) 空港臨空地域課

仙台空港の新規路線誘致及び既存路線拡充への支援



3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- 乳幼児医療助成事業 1,400,000 (1,400,000) 子育て社会推進課
就学前の子どもの医療費への助成

拡充

- 産後ケアサービス受皿確保支援事業 153,000 (54,000)
子育て社会推進課
産後ケアサービスの受入拡充に向けた助成や体制整備



拡充

- 不妊検査費用助成事業 36,500 (36,100) 子育て社会推進課
不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援

- 不妊治療医療助成事業 150,000 (150,000) 子育て社会推進課
不妊治療（先進医療）を希望する夫婦の経済的負担の軽減に向けた支援



- 待機児童解消推進事業 170,271 (240,412) 子育て社会推進課
待機児童解消に向けた保育所等の整備支援

- 地域子ども・子育て支援事業 3,750,000 (3,100,000)
子育て社会推進課
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

- 若い世代への少子化対策強化事業 55,182 (50,424)
子育て社会推進課
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化
や学生へのライフプラン形成支援



- 少子化対策支援市町村交付金 317,000 (292,000) 子育て社会推進課
地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援

拡充

- 結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業 117,600 (9,625) 子育て社会推進課
結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向け
た応援パスポートの普及推進とパパママ応援ポイントの付与



- 授乳室設置促進事業 52,418 (42,612) 子育て社会推進課
県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援



新規

- 男性育休取得奨励金 21,000 雇用対策課
男性従業員が育児休業を取得する中小企業への奨励金

- プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大事業 13,609 (24,400) スポーツ振興課
ひとり親世帯の子どもや保護者等に向けたスポーツに親しむ機
会の提供



- 児童虐待対策事業 153,008 (148,000) 子ども・家庭支援課
児童虐待の未然防止と早期発見に向けた体制整備の推進

- 児童相談所音声マイニングシステム運営事業 12,000 (12,000) 子ども・家庭支援課
電話内容のリアルタイムテキスト化や要約記録など児童相談所の相
談対応力の向上



- 児童養護施設整備支援事業 279,062 (61,347) 子ども・家庭支援課
児童養護施設整備への助成

- 子どもの貧困対策推進事業 18,586 (16,353) 子ども・家庭支援課
子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成

- ヤングケアラー支援体制強化事業 12,840 (13,285) 子ども・家庭支援課
早期発見や対応力の向上、相談支援を通じたヤングケアラーへの支援体制強化

- コミュニティ・スクール推進事業 16,579 (9,738) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
学校運営協議会の設置推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築

- 部活動地域移行推進事業 40,482 (46,912) スポーツ振興課、保健体育安全課、生涯学習課
部活動の段階的な地域移行に向けた地域スポーツ・文化環境の整備



拡充

- 学力向上推進事業 38,031 (25,450) 義務教育課、高校教育課
モデル小学校の算数教育の改善や高校における理数教育の充実等



- みやぎ「学びのDX」推進事業 9,055 (13,500) 義務教育課
ICTを活用した教育体制の構築

- 地域進学重点校改革推進事業 8,458 (8,873) 高校教育課
地域の課題発見・解決学習等を通じた学力向上と進路実績の向上の推進

- 私立学校助成金 9,681,327 (10,012,833) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等

- 私立高等学校等就学支援金 5,268,988 (4,861,674) 私学・公益法人課
教育費負担への支援を通じた私立高校等生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

- スクールサポートスタッフ配置事業 163,600 (161,700) 教職員課
教員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの雇用に対する支援

- 児童生徒支援体制整備推進事業 339,855 (347,838) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
スクールカウンセラーの配置など教育相談体制の確保



拡充

- 校内教育支援センター支援事業 44,050 (28,900) 義務教育課
学び支援教室への専任教員配置や別室支援員の派遣など登校することに不安を抱える児童生徒の学習支援と自立支援

- 教育DX推進事業 25,285 (30,613) 教職員課、高校教育課
遠隔授業の実施による学校間での授業の共有・補完を通じた個別最適な学びの推進



- 公立高等学校等就学支援金 3,567,797 (3,631,484) 高校財務・就学支援室
教育費負担への支援を通じた公立高校等生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

- 県立学校施設整備事業 12,018,056 [13,769,000] (11,831,466) 施設整備課
大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校(仮称)の新築や視覚支援学校の校舎改築等の推進



- 部活動指導員配置促進事業 68,407 (67,235) 保健体育安全課、生涯学習課
中学校及び高等学校への部活動指導員の配置



4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- 移住・定住推進体制強化事業 54,802 (52,179) 地域振興課
みやぎ移住サポートセンターの運営など県内への移住・定住の推進



- 人口減少・少子化等地域対策強化事業 20,000 (35,000) 地域振興課
各圏域の実情を踏まえた若者の流出防止・定着や移住定住に向けた支援等の推進

拡充

- 動物愛護推進事業 24,600 (17,568) 食と暮らしの安全推進課
ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進



- 女性応援プロジェクト推進事業 27,390 (20,849) 共同参画社会推進課
女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進



- ひきこもり支援推進事業 38,579 (38,323) 精神保健推進室
関係機関と連携した支援体制の構築や居場所支援などの取組推進

- 障害者雇用推進事業 39,779 (33,858) 雇用対策課
県内企業に雇用を働きかけることによる障害者雇用率の向上の推進

拡充

- 水産加工業女性活躍推進事業 7,280 (6,027) 水産業振興課
水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援



- 外国人児童生徒受入拡大対応事業 6,000 (13,467) 義務教育課
アドバイザーやサポーターの派遣など増加傾向にある外国人児童生徒の教育環境の充実

- スポーツ人材等確保対策事業 7,000 (7,000) スポーツ振興課
マッチングイベントによる競技経験者の県内就職に向けた支援

- 県民会館・NPOプラザ複合施設整備事業 1,710,400 [50,523,000] (370,600) 消費生活・文化課
県有施設の再編に向けた基本構想に基づく複合施設の建設



- 美術館リニューアル整備事業 2,305,300 (1,544,200) 生涯学習課
宮城県美術館リニューアル基本方針に基づく施設改修等



新規

- 多賀城政庁復元検討事業 1,000 文化財課
多賀城の歴史的価値の発信や観光振興の強化に向けた政庁復元のあり方等の検討

拡充

- 救急電話相談事業 41,122 (45,887) 医療政策課
救急医療の適正利用のための相談電話の開設



- 病床機能再編支援事業 14,592 (102,600) 医療政策課
地域医療構想の実現に向けた病床機能の再編を行う医療機関への支援

新規

- 地域医療機能集約・連携強化事業 92,000 医療政策課
地域医療構想の実現に向けた医療機関相互の協力による機能集約への支援

- 地域医療介護総合確保基金積立金（医療分） 6,829,225 (4,220,562) 医療政策課
地域医療構想の達成に向けた施設整備等に必要な事業を実施するための基金積立

- 仙台医療圏地域医療構想推進事業 26,400 (19,723) 県立病院再編室
政策医療の課題解決に向けた新たな拠点病院構想の推進等

新規

- 仙台医療圏病院再編事業 75,295 県立病院再編室
仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援

- 女性医師就労支援事業 39,572 (44,210) 医療人材対策室
働きやすい職場環境の整備や就労環境の改善、離職防止等に向けた支援



- 医療機関勤務環境改善事業 272,643 (221,789) 医療人材対策室
医師の勤務環境の改善に向けた取組を実施する医療機関への支援等

- ロボット等介護機器導入促進事業 384,313 (248,821) 長寿社会政策課
介護職員の労働環境改善のためのロボット等導入への支援

- 地域包括ケア総合推進・支援事業 30,112 (33,786) 長寿社会政策課
フレイルや介護の予防など効果的な自立支援・重度化防止の取組推進



- 介護人材確保対策緊急アクションプラン推進事業 116,200 (127,953) 長寿社会政策課
介護人材確保への支援、介護体験授業等の実施

- 特別養護老人ホーム建設等支援事業 982,300 (1,152,500) 長寿社会政策課
広域型特別養護老人ホームの創設や増改築、大規模改修への助成等

新規

- がん診療機能強化事業（県指定） 25,800 健康推進課
がん医療レベル向上のための県独自指定病院への支援

- スマートみやぎプロジェクト推進事業 15,806 (15,606) 健康推進課
※重点項目2.DXによる変革みやぎ「健康増進アプリ「みやぎ健康ウォーク」導入事業」を含む
健康づくりを実践できる社会環境の整備や歩数計測アプリを活用した健康促進



- 献血運動推進全国大会開催事業 64,000 (6,500) 薬務課
第61回献血運動推進全国大会の開催



- 障害者差別のない共生社会推進事業 13,000 (13,000) 障害福祉課
障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進

- 障害者アート作品を通じた相互理解促進事業 14,250 (15,000) 障害福祉課
障害者アート作品に触れる機会の創出による相互理解の促進

- 働く障害者のための官民応援共生社会推進事業 8,200 (7,800) 障害福祉課
県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり



拡充

- 医療的ケア等体制整備推進事業 45,699 (37,370) 精神保健推進室
医療的ケア児等相談支援センターの運営、地域で支援を受けられる体制の構築

- 発達障害児者総合支援事業 128,906 (122,608) 精神保健推進室
発達障害児者及び家族がライフステージに応じて地域で支援を受けられる体制の構築

拡充

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業 101,500 (49,204) 精神保健推進室
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や体制整備等

- 安全・安心まちづくり推進事業 43,100 (32,300) 共同参画社会推進課
性暴力被害相談支援センター宮城の運営や犯罪被害者等見舞金の給付等

IV 主な事業

単位：千円、[]：債務負担行為、()：前年度当初予算額

- 警察署建設事業 1,935,959 (2,416,800) 警察本部
岩沼警察署の新庁舎建設等



- 特殊詐欺被害防止対策事業 16,213 (19,693) 警察本部
特殊詐欺電話撃退装置の購入助成などによる特殊詐欺被害の未然防止対策

- サイバー犯罪対策推進事業 44,177 (39,575) 警察本部
サイバー人材の知識の高度化や解析機器の整備などサイバー犯罪対策の推進



5 強靱で自然と調和した県土づくり

○2050ゼロカーボン推進事業 42,367 [2,000]

(33,900) 環境政策課

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策の推進



○自家消費型太陽光発電設備導入支援事業 184,333 (220,000)

環境政策課

屋根や敷地等に大規模な自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者への支援

○みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業 349,000 (306,000) 環境政策課

脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援

拡充

○県有施設脱炭素化推進事業 267,000 (35,000) 環境政策課

民間事業者が提供するサービス（PPA等）を活用した県有施設への太陽光発電導入等

○太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業 30,000

(57,000) 環境政策課

新規技術の活用等新たな太陽光発電モデル導入への支援

○スマートエネルギー住宅普及促進事業 433,000 (331,000)

環境政策課



みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進

○水素エネルギー利活用推進事業 151,728 (101,924)

次世代エネルギー室

燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進



○再生可能エネルギー地域共生推進事業 7,400 (7,400)

次世代エネルギー室

地域と共生した再エネ事業の推進に向けた理解の促進等

○食品ロス削減推進事業 2,800 (2,800) 循環型社会推進課

デジタル身分証アプリのミニアプリを活用した食品ロスの削減



○湿地環境保全・利活用事業 75,304 (79,334) 自然保護課

伊豆沼・内沼の生物多様性の回復と魅力の発信に向けた取組推進



○野生鳥獣保護管理対策事業 428,562 (368,604) 自然保護課

ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進



○鳥獣害防止対策事業 475,581 (495,612) 農山漁村なりわい課

市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等

○第48回全国育樹祭開催事業 654,971 (73,966)



全国育樹祭推進室
第48回全国育樹祭の開催等

○自然災害避難支援アプリ推進事業 33,800 (7,400)

復興・危機管理総務課

自然災害避難支援アプリの運用と普及推進

○地域レジリエンス強化事業 23,770 (25,420)

復興支援・伝承課

水災・地震保険等を活用した自助の取組の促進、災害ケースマネジメントの推進



○地域防災リーダー育成等推進事業 23,485 (25,655)

防災推進課

地域や企業の防災活動を担う中心的人材の育成



○海岸保全施設整備事業 2,710,000 (1,670,000) 漁港整備推進室
海岸防潮堤の整備

○地域建設産業災害対応力強化支援事業 30,000 (30,000) 事業管理課
災害時における地域建設産業の対応力強化に向けた支援



○新・災害に強い川づくり緊急対策事業 4,226,572
[1,141,000] (3,019,668) 河川課
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等



○学校安全防災推進事業 11,074 (10,771) 保健体育安全課
地域と連携した学校防災体制の構築や防災ジュニアリーダーの養成、安全教育の推進



○県民参加型インフラ維持管理システム運用事業 2,640
(2,640) 土木総務課
デジタル身分証アプリを活用したインフラ異常通報システムの運用



○上工下水一体官民連携運営事業（企業会計） 37,222 (34,097)
水道経営課
広域水道・工業用水道・流域下水道の3事業一体としたみやぎ型管理運営方式の実施



6 デジタル技術の活用

- 電子申請システム運営事業 15,133 (54,831) デジタルみやぎ推進課
オンライン決済機能等を追加した電子申請システムの運営

- 市町村DX推進支援事業 9,500 (10,000) デジタルみやぎ推進課
情報システムの標準化・共通化への支援など市町村のDXの推進支援

拡充

- 電子収納促進事業 78,389 (77,753) 出納総務課、警察本部
県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入・推進



拡充

- 行政手続等デジタル化推進事業 3,245 (2,830) 行政経営企画課
クラウド上の電子契約サービスの導入

拡充

- DXみやぎ推進事業 180,700 (46,000) デジタルみやぎ推進課
デジタル身分証アプリの普及促進



- 地域ポイント等導入支援事業 313,000 (14,000) 富県宮城推進室
デジタル身分証アプリの普及促進のための「みやぎポイント」の発行



- 働き方改革推進事業 61,800 (51,800) 行政経営企画課
ペーパーレス会議システムや公用車予約システムの運用など業務の生産性向上や柔軟な働き方の推進



- AI・RPA推進事業 13,300 (14,000) デジタルみやぎ推進課
AI-OCRやRPAを活用した業務効率化の推進



- 庁内DX人材育成事業 12,197 (12,854)

人事課、デジタルみやぎ推進課
全ての職員のDXへの参画及び業務変革への意識醸成とデジタルリテラシーの向上推進



新規

- 保安林台帳デジタル化推進事業 39,000 森林整備課
森林情報の一元化による保安林業務効率化の推進

- 採点業務デジタル化推進事業 9,358 (40,500) 高校教育課
デジタル採点システムの導入による業務効率化の推進

新規

- 入学者選拔出願システム構築事業 79,000 高校教育課
WEB出願システムの導入による利便性の向上と業務効率化の推進

V 歳入の状況（一般会計）

1

県税

○ 県税は 3,356億円 （対前年度比 +150億円(+4.7%)）

- 県税は、3,356億円を計上し、対前年度比150億円の増。県税の歳入全体に占める割合は32.7%。
- 個人県民税は、令和6年度の定額減税の影響を含めた実績見込み等を踏まえ、615億円を計上し、対前年度比48億円の増。
- 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が緩やかに回復していることなどを背景に、1,003億円を計上し、対前年度比72億円の増。
- 地方消費税は、大口法人の業績や経済動向を勘案し、901億円を計上し、対前年度比27億円の減。
- 女川原子力発電所の安全対策工事完了に伴い、新たに固定資産税を33億円計上するとともに、令和7年秋に課税開始予定の宿泊税を4億円計上。

（単位：百万円）

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個 人 県 民 税	56,694	61,462	4,768	8.4%
法 人 二 税	93,088	100,290	7,202	7.7%
地 方 消 費 税	92,791	90,052	▲2,739	▲3.0%
軽 油 引 取 税	22,665	22,153	▲512	▲2.3%
そ の 他 の 税	55,362	61,643	6,281	11.3%
合 計	320,600	335,600	15,000	4.7%

V 歳入の状況（一般会計）

2 地方消費税清算金

- 地方消費税清算金は 1,271億円 （対前年度比 +112億円(+9.7%)）
- 地方消費税清算金は、令和6年度の実績見込み等を踏まえ、1,271億円を計上し、対前年度比112億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は12.4%。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 消 費 税 清 算 金	115,859	127,092	11,233	9.7%

3 地方譲与税

- 地方譲与税は 493億円 （対前年度比 +54億円(+12.2%)）
- 地方譲与税は、493億円を計上し、対前年度比54億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は4.8%。
 - 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて469億円を計上し、対前年度比54億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	41,447	46,854	5,407	13.0%
そ の 他 の 地 方 譲 与 税	2,535	2,481	▲54	▲2.1%
合 計	43,982	49,335	5,353	12.2%

V 歳入の状況（一般会計）

4 地方交付税

○ 地方交付税は 1,592億円（対前年度比 +14億円(+0.9%)）

- 地方交付税は、1,592億円を計上し、対前年度比14億円の増。地方交付税の歳入全体に占める割合は15.5%。
- 普通交付税は、税収の見通しなどを踏まえ、1,560億円を計上し、対前年度比19億円の増。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、12億円を計上し、対前年度比5億円の減。
- 臨時財政対策債は、国の地方財政対策において、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったことから皆減。
- 普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税は、1,560億円を計上し、対前年度比28億円の減。

(単位: 百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	154,100	156,000	1,900	1.2%
特 別 交 付 税	2,000	2,000	0	0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,700	1,200	▲500	▲29.4%
合 計	157,800	159,200	1,400	0.9%

(参考)臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	154,100	156,000	1,900	1.2%
臨 時 財 政 対 策 債	4,700		▲4,700	皆減
合 計 (実質的な普通交付税)	158,800	156,000	▲2,800	▲1.8%

V 歳入の状況（一般会計）

5 県債

○ 県債は 701億円 （対前年度比 +16億円(+2.4%)）

- 県債は、701億円を計上し、対前年度比16億円の増。県債の歳入全体に占める割合は6.8%。
- 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や高等技術専門校の再編整備などに充当する公共施設等適正管理推進事業債を計上したことなどにより、555億円を計上し、対前年度比66億円の増。
- 災害復旧債は、15億円を計上し、対前年度比7億円の減。
- その他の県債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策において新規発行額がゼロとなったことから皆減。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	48,888	55,534	6,645	13.6%
災 害 復 旧 債	2,145	1,460	▲685	▲31.9%
そ の 他	17,438	13,095	▲4,344	▲24.9%
うち臨時財政対策債	4,700		▲4,700	皆減
うち行政改革推進債	5,007	4,751	▲256	▲5.1%
合 計	68,472	70,088	1,617	2.4%

V 歳入の状況（一般会計）

6 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 942億円（対前年度比 +58億円（+ 6.5%））
- 諸収入は 1,212億円（対前年度比 ▲223億円（▲15.6%））
- 繰入金は 511億円（対前年度比 ▲97億円（▲15.9%））

- ・ 国庫支出金について、参議院議員選挙費や国勢調査費の増などにより、942億円を計上し、対前年度比58億円の増。国庫支出金の歳入全体に占める割合は9.2%。
 - ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の減などにより、1,212億円を計上し、対前年度比223億円の減。諸収入の歳入全体に占める割合は11.8%。
 - ・ 繰入金は、地域整備推進基金からの繰入などにより、511億円を計上し、対前年度比97億円の減。繰入金の歳入全体に占める割合は5.0%。
- また、財源不足を補うため、財政調整基金から120億円を取崩し。これにより令和7年度末の財政調整関係基金残高(※)は206億円。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	88,407	94,166	5,759	6.5%
諸 収 入	143,564	121,221	▲22,343	▲15.6%
繰 入 金	60,820	51,127	▲9,693	▲15.9%
うち 財 政 調 整 基 金	12,000	12,000	0	0.0%

※財政調整基金と県債管理基金（一般分）の合計、令和6年度2月補正予算（第5号）見込額まで反映

VI 歳出の状況（一般会計）

1

義務的経費

○ 義務的経費は 3,672億円 （対前年度比 ▲40億円(▲1.1%)）

- 義務的経費は、3,672億円を計上し、対前年度比40億円の減。義務的経費の歳出全体に占める割合は35.8%。
- 人件費は、職員の定年引上げに伴う退職者数の減見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,079億円を計上し、対前年度比54億円の減。
- 扶助費は、保育士等の処遇改善に伴う保育所等運営費負担金の増加などにより、548億円を計上し、対前年度比46億円の増。
- 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の減などを踏まえ、1,045億円を計上し、対前年度比32億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義 務 的 経 費	371,216	367,189	▲4,027	▲1.1%
人 件 費	213,252	207,894	▲5,358	▲2.5%
扶 助 費	50,250	54,826	4,576	9.1%
公 債 費	107,714	104,468	▲3,246	▲3.0%

VI 歳出の状況（一般会計）

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,270億円（対前年度比 +31億円（+2.5%））

- 投資的経費は、1,270億円を計上し、対前年度比31億円の増。投資的経費の歳出全体に占める割合は12.4%。
- 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を計上したほか、高等技術専門校の再編整備や県民会館・NPOプラザ複合施設の整備に要する経費などを予算化したことなどにより、1,216億円を計上し、対前年度比52億円の増。
- 災害復旧事業費は、54億円を計上し、対前年度比21億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	123,982	127,046	3,064	2.5%
普 通 建 設 事 業 費	116,469	121,643	5,174	4.4%
補 助 事 業	49,531	49,795	264	0.5%
単 独 事 業	57,230	62,955	5,725	10.0%
受 託 事 業	1,423	601	▲822	▲57.8%
国 直 轄 事 業	8,285	8,292	7	0.1%
災 害 復 旧 事 業 費	7,513	5,403	▲2,110	▲28.1%
補 助 事 業	6,937	4,153	▲2,784	▲40.1%
単 独 事 業	244	250	7	2.8%
国 直 轄 事 業	333	1,000	667	200.3%

VI 歳出の状況（一般会計）

3

その他の経費

- 補助費等は 3,291億円 （対前年度比 +181億円(+ 5.8%)）
- 貸付金は 1,107億円 （対前年度比 ▲228億円(▲17.1%)）

- 補助費等は、公立学校情報機器整備費や参議院議員選挙等に要する経費の増などにより、3,291億円を計上し、対前年度比181億円の増。補助費等の歳出全体に占める割合は32.1%。
- 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,107億円を計上し、対前年度比228億円の減。貸付金の歳出全体に占める割合は10.8%。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	310,956	329,051	18,095	5.8%
貸 付 金	133,514	110,688	▲22,826	▲17.1%

令和7年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:百万円、%)

会 計 区 分		令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 A	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
一般会計 + 特別会計	一 般 会 計 イ	1,023,813	1,026,481	2,668	0.3
	通 常 分	1,006,083	1,007,281	1,199	0.1
	震 災 対 応 分	17,730	19,199	1,469	8.3
	特 別 会 計 ロ	451,438	448,774	▲ 2,663	▲ 0.6
	通 常 分	447,195	444,092	▲ 3,103	▲ 0.7
	震 災 対 応 分	4,242	4,683	440	10.4
	合 計 (イ + ロ) ハ	1,475,250	1,475,255	5	0.0
	通 常 分	1,453,278	1,451,373	▲ 1,905	▲ 0.1
	震 災 対 応 分	21,972	23,882	1,909	8.7
	純 計 ニ	1,355,572	1,362,304	6,732	0.5
	通 常 分	1,335,297	1,340,441	5,145	0.4
	震 災 対 応 分	20,275	21,863	1,588	7.8
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	2,684	3,071	386	14.4
	通 常 分	2,585	2,950	366	14.1
	震 災 対 応 分	100	121	21	20.8
公 営 企 業 会 計 ヘ	通 常 分	41,782	42,835	1,053	2.5
	通 常 分	41,753	42,807	1,054	2.5
	震 災 対 応 分	28	28	▲ 1	▲ 2.1
総 計 (ハ + ホ + ヘ) ト	通 常 分	1,519,716	1,521,160	1,444	0.1
	通 常 分	1,497,616	1,497,131	▲ 485	▲ 0.0
	震 災 対 応 分	22,100	24,030	1,930	8.7
純 計 (ニ + ホ + ヘ) チ	通 常 分	1,400,038	1,408,210	8,172	0.6
	通 常 分	1,379,635	1,386,199	6,564	0.5
	震 災 対 応 分	20,403	22,011	1,608	7.9

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 当初予算と財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	備 考
国 庫 支 出 金	152,708	〔一般財源内訳〕 県 税 335,600 地 方 消 費 税 清 算 金 127,092 地 方 譲 与 税 49,335 地 方 特 例 交 付 金 1,079 地 方 交 付 税 159,200 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 308 分 担 金 及 び 負 担 金 62 使 用 料 及 び 手 数 料 2,700 国 庫 支 出 金 52 財 産 収 入 金 462 寄 附 金 543 繰 上 入 金 18,053 繰 上 越 収 入 金 0 繰 上 収 入 金 4,488 繰 上 計 698,973
財 産 収 入	1,795	
分 担 金 及 び 負 担 金	62,499	
使用料及び手数料	20,876	
寄 附 金		
諸 収 入	207,798	
県 債	162,423	
繰 越 金	431	
繰 入 金	208,024	
内部留保資金等 (企 業 会 計)	5,633	
一 般 財 源	698,973	
計	1,521,160	
純 計	1,408,210	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
県 税	320,600,000	31.3	335,600,000	32.7	15,000,000	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	11.3	127,092,000	12.4	11,233,000	9.7
地方譲与税	43,982,000	4.3	49,335,000	4.8	5,353,000	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.6	1,079,000	0.1	▲ 5,346,000	▲ 83.2
地方交付税	157,800,000	15.4	159,200,000	15.5	1,400,000	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000	0.0	▲ 39,000	▲ 11.2
分担金及び 負担金	3,106,438	0.3	2,739,596	0.3	▲ 366,842	▲ 11.8
使用料及び 手数料	12,357,916	1.2	12,297,263	1.2	▲ 60,653	▲ 0.5
国庫支出金	88,406,744	8.6	94,165,598	9.2	5,758,854	6.5
財産収入	1,415,924	0.1	1,684,374	0.2	268,450	19.0
寄附金	657,283	0.1	543,338	0.1	▲ 113,945	▲ 17.3
繰入金	60,819,536	5.9	51,126,855	5.0	▲ 9,692,681	▲ 15.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	143,563,943	14.0	121,221,113	11.8	▲ 22,342,830	▲ 15.6
県債	68,471,800	6.7	70,088,400	6.8	1,616,600	2.4
歳入合計	1,023,812,585	100.0	1,026,480,538	100.0	2,667,953	0.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
1 人件費	213,252,084	20.8	207,894,479	20.3	▲ 5,357,605	▲ 2.5
2 物件費	44,599,997	4.4	47,844,176	4.7	3,244,179	7.3
3 維持補修費	9,719,848	0.9	9,828,582	1.0	108,734	1.1
4 扶助費	50,250,286	4.9	54,825,945	5.3	4,575,659	9.1
5 貸付金	133,513,915	13.0	110,688,127	10.8	▲ 22,825,788	▲ 17.1
6 積立金	13,663,222	1.3	21,314,483	2.1	7,651,261	56.0
7 出資金	1,560,419	0.2	256,592	0.0	▲ 1,303,827	▲ 83.6
8 補助費等	310,956,209	30.4	329,051,431	32.1	18,095,222	5.8
小計（1～8）	777,515,980	75.9	781,703,815	76.2	4,187,835	0.5
9 普通建設事業費	116,468,975	11.4	121,643,161	11.9	5,174,186	4.4
補助事業	49,531,459	4.8	49,795,415	4.9	263,956	0.5
公 共	38,863,353	3.8	40,423,697	3.9	1,560,344	4.0
そ の 他	10,668,106	1.0	9,371,718	0.9	▲ 1,296,388	▲ 12.2
単独事業	57,230,023	5.6	62,955,415	6.1	5,725,392	10.0
公 共	13,261,978	1.3	15,053,852	1.5	1,791,874	13.5
そ の 他	43,968,045	4.3	47,901,563	4.7	3,933,518	8.9
受託事業	1,422,931	0.1	600,514	0.1	▲ 822,417	▲ 57.8
国直轄事業	8,284,562	0.8	8,291,817	0.8	7,255	0.1
10 災害復旧事業費	7,513,460	0.7	5,402,987	0.5	▲ 2,110,473	▲ 28.1
補助事業	6,936,822	0.7	4,152,534	0.4	▲ 2,784,288	▲ 40.1
単独事業	243,638	0.0	250,453	0.0	6,815	2.8
受託事業						
国直轄事業	333,000	0.0	1,000,000	0.1	667,000	200.3
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	123,982,435	12.1	127,046,148	12.4	3,063,713	2.5
12 公債費	107,713,945	10.5	104,468,410	10.2	▲ 3,245,535	▲ 3.0
13 繰出金	13,600,225	1.3	12,262,165	1.2	▲ 1,338,060	▲ 9.8
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,023,812,585	100.0	1,026,480,538	100.0	2,667,953	0.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

(単位:千円、%)

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構成比	当 初 予 算 額 B	構成比		
県 税	320,600,000	23.7	335,600,000	24.6	15,000,000	4.7
地 方 消 費 税 清 算 金	115,859,000	8.5	127,092,000	9.3	11,233,000	9.7
地 方 譲 与 税	43,982,000	3.2	49,335,000	3.6	5,353,000	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000	0.1	▲ 5,346,000	▲ 83.2
地 方 交 付 税	157,800,000	11.6	159,200,000	11.7	1,400,000	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,000	0.0	308,000	0.0	▲ 39,000	▲ 11.2
分 担 金 及 び 負 担 金	62,126,922	4.6	58,573,151	4.3	▲ 3,553,771	▲ 5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	12,369,166	0.9	12,308,451	0.9	▲ 60,715	▲ 0.5
国 庫 支 出 金	146,049,634	10.8	147,289,408	10.8	1,239,774	0.8
財 産 収 入	1,578,076	0.1	1,830,079	0.1	252,003	16.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338	0.0	▲ 113,945	▲ 17.3
繰 入 金	122,536,371	9.0	109,253,896	8.0	▲ 13,282,475	▲ 10.8
繰 越 金	275,560	0.0	421,552	0.0	145,992	53.0
諸 収 入	221,063,126	16.3	200,863,299	14.7	▲ 20,199,827	▲ 9.1
県 債	143,902,586	10.6	158,606,900	11.6	14,704,314	10.2
歳 入 合 計	1,355,571,724	100.0	1,362,304,074	100.0	6,732,350	0.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構成比	当 初 予 算 額 B	構成比		
1 人 件 費	213,254,937	15.7	207,897,583	15.3	▲ 5,357,354	▲ 2.5
2 物 件 費	44,982,804	3.3	48,214,352	3.5	3,231,548	7.2
3 維 持 補 修 費	9,719,848	0.7	9,828,582	0.7	108,734	1.1
4 扶 助 費	50,250,286	3.7	54,825,945	4.0	4,575,659	9.1
5 貸 付 金	134,059,529	9.9	111,249,115	8.2	▲ 22,810,414	▲ 17.0
6 積 立 金	16,265,324	1.2	24,147,990	1.8	7,882,666	48.5
7 出 資 金	1,560,419	0.1	256,592	0.0	▲ 1,303,827	▲ 83.6
8 補 助 費 等	512,454,124	37.8	523,157,130	38.4	10,703,006	2.1
小 計（１～８）	982,547,271	72.5	979,577,289	71.9	▲ 2,969,982	▲ 0.3
9 普通建設事業費	116,578,958	8.6	121,727,825	8.9	5,148,867	4.4
補 助 事 業	49,548,071	3.7	49,810,912	3.7	262,841	0.5
公 共	38,879,965	2.9	40,439,194	3.0	1,559,229	4.0
そ の 他	10,668,106	0.8	9,371,718	0.7	▲ 1,296,388	▲ 12.2
単 独 事 業	57,323,394	4.2	63,024,582	4.6	5,701,188	9.9
公 共	13,261,978	1.0	15,053,852	1.1	1,791,874	13.5
そ の 他	44,061,416	3.3	47,970,730	3.5	3,909,314	8.9
受 託 事 業	1,422,931	0.1	600,514	0.0	▲ 822,417	▲ 57.8
国 直 轄 事 業	8,284,562	0.6	8,291,817	0.6	7,255	0.1
10 災害復旧事業費	7,523,460	0.6	5,412,987	0.4	▲ 2,110,473	▲ 28.1
補 助 事 業	6,936,822	0.5	4,152,534	0.3	▲ 2,784,288	▲ 40.1
単 独 事 業	253,638	0.0	260,453	0.0	6,815	2.7
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	333,000	0.0	1,000,000	0.1	667,000	200.3
11 失業対策事業費						
補 助 事 業						
単 独 事 業						
小 計（９～１１）	124,102,418	9.2	127,140,812	9.3	3,038,394	2.4
12 公 債 費	247,439,813	18.3	254,027,356	18.6	6,587,543	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617	0.0	76,395	15.8
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,355,571,724	100.0	1,362,304,074	100.0	6,732,350	0.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
県 税	320,600,000	22.9	335,600,000	23.8	15,000,000	4.7
地 方 消 費 税 清 算 金	115,859,000	8.3	127,092,000	9.0	11,233,000	9.7
地 方 譲 与 税	43,982,000	3.1	49,335,000	3.5	5,353,000	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000	0.1	▲ 5,346,000	▲ 83.2
地 方 交 付 税	157,800,000	11.3	159,200,000	11.3	1,400,000	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,000	0.0	308,000	0.0	▲ 39,000	▲ 11.2
分 担 金 及 び 負 担 金	66,048,414	4.7	62,560,857	4.4	▲ 3,487,557	▲ 5.3
使 用 料 及 び 手 数 料	23,428,699	1.7	23,575,808	1.7	147,109	0.6
国 庫 支 出 金	150,103,598	10.7	152,760,264	10.8	2,656,666	1.8
財 産 収 入	1,997,382	0.1	2,256,705	0.2	259,323	13.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338	0.0	▲ 113,945	▲ 17.3
繰 入 金	127,911,861	9.1	113,135,591	8.0	▲ 14,776,270	▲ 11.6
繰 越 金	275,560	0.0	421,552	0.0	145,992	53.0
諸 収 入	231,018,268	16.5	212,285,705	15.1	▲ 18,732,563	▲ 8.1
県 債	146,536,286	10.5	162,423,000	11.5	15,886,714	10.8
内部留保資金等 （ 企 業 会 計 ）	7,047,405	0.5	5,632,849	0.4	▲ 1,414,556	▲ 20.1
歳 入 合 計	1,400,037,756	100.0	1,408,209,669	100.0	8,171,913	0.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	214,224,744	15.5	208,793,273	15.0	▲ 5,431,471	▲ 2.5
2 物 件 費	47,930,396	3.5	51,257,198	3.7	3,326,802	6.9
3 維 持 補 修 費	10,367,238	0.7	10,686,886	0.8	319,648	3.1
4 扶 助 費	50,250,286	3.6	54,825,945	3.9	4,575,659	9.1
5 貸 付 金	135,459,529	9.8	112,649,115	8.1	▲ 22,810,414	▲ 16.8
6 積 立 金	16,265,324	1.2	24,147,990	1.7	7,882,666	48.5
7 出 資 金	1,860,419	0.1	556,592	0.0	▲ 1,303,827	▲ 70.1
8 補 助 費 等	516,542,315	37.3	526,883,638	37.9	10,341,323	2.0
小 計（1～8）	992,900,251	71.7	989,800,637	71.1	▲ 3,099,614	▲ 0.3
9 普通建設事業費	128,126,533	9.3	134,159,731	9.6	6,033,198	4.7
補 助 事 業	56,075,600	4.1	58,746,425	4.2	2,670,825	4.8
公 共	38,879,965	2.8	40,439,194	2.9	1,559,229	4.0
そ の 他	17,195,635	1.2	18,307,231	1.3	1,111,596	6.5
単 独 事 業	62,174,685	4.5	66,360,158	4.8	4,185,473	6.7
公 共	13,261,978	1.0	15,053,852	1.1	1,791,874	13.5
そ の 他	48,912,707	3.5	51,306,306	3.7	2,393,599	4.9
受 託 事 業	1,591,686	0.1	761,331	0.1	▲ 830,355	▲ 52.2
国 直 轄 事 業	8,284,562	0.6	8,291,817	0.6	7,255	0.1
10 災害復旧事業費	7,723,460	0.6	5,612,987	0.4	▲ 2,110,473	▲ 27.3
補 助 事 業	6,936,822	0.5	4,152,534	0.3	▲ 2,784,288	▲ 40.1
単 独 事 業	453,638	0.0	460,453	0.0	6,815	1.5
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	333,000	0.0	1,000,000	0.1	667,000	200.3
11 失業対策事業費						
補 助 事 業						
単 独 事 業						
小 計（9～11）	135,849,993	9.8	139,772,718	10.0	3,922,725	2.9
12 公 債 費	253,618,846	18.3	260,358,437	18.7	6,739,591	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617	0.0	76,395	15.8
14 予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,383,902,112	100.0	1,391,541,209	100.0	7,639,097	0.6
15 減価償却費等	16,135,644		16,668,460		532,816	3.3
総 計	1,400,037,756		1,408,209,669		8,171,913	0.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分	款 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
一般会計	議 会 費	1,674,042	0.2	1,677,465	0.2	3,423	0.2
	総 務 費	50,625,516	4.9	55,708,795	5.4	5,083,279	10.0
	民 生 費	147,464,701	14.4	152,972,183	14.9	5,507,482	3.7
	衛 生 費	36,721,284	3.6	39,743,913	3.9	3,022,629	8.2
	労 働 費	4,177,110	0.4	8,554,579	0.8	4,377,469	104.8
	農 林 水 産 業 費	46,650,350	4.6	47,258,089	4.6	607,739	1.3
	商 工 費	153,191,605	15.0	130,500,687	12.7	▲ 22,690,918	▲ 14.8
	土 木 費	59,657,589	5.8	62,282,720	6.1	2,625,131	4.4
	警 察 費	57,244,088	5.6	58,297,490	5.7	1,053,402	1.8
	教 育 費	183,683,162	17.9	186,446,243	18.2	2,763,081	1.5
	災 害 復 旧 費	7,380,814	0.7	5,385,898	0.5	▲ 1,994,916	▲ 27.0
	公 債 費	108,167,174	10.6	104,933,426	10.2	▲ 3,233,748	▲ 3.0
	諸 支 出 金	166,175,150	16.2	171,719,050	16.7	5,543,900	3.3
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
	計	1,023,812,585	100.0	1,026,480,538	100.0	2,667,953	0.3
その他	特 別 会 計	451,437,549		448,774,313		▲ 2,663,236	▲ 0.6
	準 公 営 企 業 会 計	2,684,433		3,070,766		386,333	14.4
	公 営 企 業 会 計	41,781,599		42,834,829		1,053,230	2.5
合 計		1,519,716,166		1,521,160,446		1,444,280	0.1
純 計		1,400,037,756		1,408,209,669		8,171,913	0.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)

区分	部 局 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
一般会計	総 務 部	219,966,520	21.5	226,980,415	22.1	7,013,895	3.2
	復興・危機管理部	4,755,112	0.5	6,388,469	0.6	1,633,357	34.3
	企 画 部	11,035,142	1.1	11,165,061	1.1	129,919	1.2
	環 境 生 活 部	11,075,878	1.1	12,145,994	1.2	1,070,116	9.7
	保 健 福 祉 部	175,331,280	17.1	184,861,651	18.0	9,530,371	5.4
	経 済 商 工 観 光 部	157,246,723	15.4	139,181,466	13.6	▲ 18,065,257	▲ 11.5
	農 政 部	32,291,617	3.2	31,100,102	3.0	▲ 1,191,515	▲ 3.7
	水 産 林 政 部	16,351,746	1.6	17,505,579	1.7	1,153,833	7.1
	土 木 部	66,336,270	6.5	66,540,866	6.5	204,596	0.3
	議会・出納・各種委	3,345,943	0.3	3,726,070	0.4	380,127	11.4
	警 察 本 部	57,230,188	5.6	58,286,990	5.7	1,056,802	1.8
	教 育 庁	159,678,992	15.6	162,664,449	15.8	2,985,457	1.9
	公 債 費	108,167,174	10.6	104,933,426	10.2	▲ 3,233,748	▲ 3.0
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
	計	1,023,812,585	100.0	1,026,480,538	100.0	2,667,953	0.3
その他	特 別 会 計	451,437,549		448,774,313		▲ 2,663,236	▲ 0.6
	準 公 営 企 業 会 計	2,684,433		3,070,766		386,333	14.4
	公 営 企 業 会 計	41,781,599		42,834,829		1,053,230	2.5
合 計		1,519,716,166		1,521,160,446		1,444,280	0.1
純 計		1,400,037,756		1,408,209,669		8,171,913	0.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(15件)

番号	名称
1	令和7年度宮城県一般会計予算
2	令和7年度宮城県公債費特別会計予算
3	令和7年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
4	令和7年度宮城県国民健康保険特別会計予算
5	令和7年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算
6	令和7年度宮城県農業改良資金特別会計予算
7	令和7年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算
8	令和7年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算
9	令和7年度宮城県県有林特別会計予算
10	令和7年度宮城県土地取得特別会計予算
11	令和7年度宮城県港湾整備事業特別会計予算
12	令和7年度宮城県水道用水供給事業会計予算
13	令和7年度宮城県工業用水道事業会計予算
14	令和7年度宮城県地域整備事業会計予算
15	令和7年度宮城県流域下水道事業会計予算

VIII 提出予定議案一覧

2 予算外議案(22件)

(1) 条例議案(19件)

番号	名称	概要
16	循環器病対策推進協議会条例	循環器病対策推進計画の策定等に関する事項を審議するため、循環器病対策推進協議会を設置しようとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 健康推進課
		1 目的 循環器病対策推進計画の策定等に関する事項の審議 2 組織 委員20人以内、任期2年
17	一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	児童福祉法の改正に伴い、一時保護施設の設備及び運営に関する基準について必要な事項を定めようとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 子ども・家庭支援課
		施設に配置すべき職種、必要な設備等に関する基準
18	宿泊税基金条例	宿泊税条例の施行に伴い、税込及び経費の適正な管理を行うため、宿泊税基金を設置しようとするもの
		施行 規則で定める日 所管 観光戦略課
		1 目的 観光振興に係る施策の実施 2 積立て 宿泊税込額から同税の賦課徴収費用を控除した額
19	職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改定しようとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 人事課
		1 警察職員定数の改定 2 学校職員及び県費負担教職員定数の改定

番号	名称	概要
20	附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 人事課
		教育職員免許状再授与審査会の委員に係る報酬額等の規定の整備
21	職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	国家公務員等の旅費に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日等 所管 人事課
		引用規定の整理
22	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	雇用保険法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日等 所管 職員厚生課
		1 就業手当に相当する退職手当の廃止 2 地域延長給付の終期延長
23	証紙条例を廃止する等の条例	収入証紙の廃止に伴い、所要の改正等を行おうとするもの
		施行 令和7年10月1日等 所管 財政課、税務課、環境対策課、食と暮らしの安全推進課、廃棄物対策課、医療人材対策室、薬務課、産業人材対策課、観光戦略課、農業振興課、みやぎ米推進課、畜産課、家畜防疫対策室、林業振興課、事業管理課、道路課、防災砂防課、都市計画課、建築宅地課、高校財務・就学支援室、警察本部、出納管理課
		1 証紙条例の廃止 2 関係条例の規定の整理

番号	名称	概要
24	手数料条例の一部を改正する条例	宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年5月23日 所管 財政課
		1 宅地造成及び特定盛土等規制法に係る許可等申請手数料の新設及び改定 2 規定の整理
25	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日等 所管 デジタルみやぎ推進課
		準法定事務の規定に伴う関係規定の整理
26	グリーン購入促進条例の一部を改正する条例	グリーン購入促進委員会を廃止するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 循環型社会推進課
		グリーン購入促進委員会を廃止し、環境審議会に統合
27	感染症診査協議会条例の一部を改正する条例	感染症診査協議会結核診査部会の設置箇所数について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 疾病・感染症対策課
		感染症診査協議会結核診査部会の設置箇所数を変更 (改正前)3箇所 → (改正後)1箇所

番号	名称	概要
28	産業技術総合センター条例の一部を改正する条例	使用料及び手数料の上限額を改定等しようとするもの
		施行 令和7年4月1日等 所管 新産業振興課
		1 機器の更新に伴う使用料及び手数料の上限額の改定 2 収入証紙の廃止に伴う規定の整理
29	家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例	牛、めん羊又は山羊の伝達性海綿状脳症検査手数料を改定しようとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 家畜防疫対策室
		手数料の改定 18,000円 → 31,240円
30	宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例	手数料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 建築宅地課
		1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う宅地建物取引業の免許申請に係る電子申請時の手数料の改定 2 宅地建物取引業の免許申請書類の改正
31	建築士法施行条例の一部を改正する条例	建築士事務所登録に係る手数料を改定しようとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 建築宅地課
		手数料の改定

番号	名称	概要
32	都市計画法施行条例の一部を改正する条例	宅地造成及び特定盛土等規制法の施行等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年5月23日等 所管 建築宅地課
		1 開発許可に係る手数料の改定 2 申請書等の土木事務所経由に関する規定の整理
33	県営住宅条例及び特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例	県営住宅等の共益費徴収方法等について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 住宅課
		1 県営住宅等の共益費を県が徴収することができるよう規定を整理 2 県営安養寺住宅の廃止に伴い規定を削除
34	土砂等の埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例	宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に伴い、条例を廃止しようとするもの
		施行 公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日 所管 廃棄物対策課

(2) 条例外議案(3件)

番号	名称	概要
35	学校給食に関する事務の委託の変更について	県立小松島支援学校松陵校の学校給食に関する事務について、仙台市への委託内容を変更しようとするもの
		所管 特別支援教育課
36	包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 行政経営企画課
		1 契約の始期 令和7年4月8日 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額 3 契約の相手方 上野 陽一(公認会計士)
37	令和7年度市町村受益負担金について	令和7年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農村振興課